

(第1回) 最終) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和8年6月29日
契 約 業 者 名	R7峡北地区環境影響他検討業務長大・大日本ダイヤコンサルタント・建設環境研究所設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区勝どき一丁目13番1号
業 務 の 名 称	R7峡北地区環境影響他検討業務
業 務 場 所	甲府河川国道事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変更した内容について記述する)	・環境影響検討
履 行 期 間 (自)	令和7年10月31日
履 行 期 間 (至)	令和8年11月30日
変 更 前 の 契 約 金 額	19,987,000円(税込み)
変 更 金 額	+17,776,000(－)円(税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	37,763,000円(税込み)
変 更 理 由	1.住民説明用補足資料等作成 住民説明用に縦覧時の閲覧用としての事業概要・あらましの作成、説明PPTにナレーションをつける作業を行う。 2.住民説明会補助 住民説明会の当日運営補助、議事録作成を行うとともに、山梨県HP掲載用の動画資料の作成を行う。 3.説明コーナー運営補助 住民説明会とは別に、都市計画決定権者である山梨県が開催する「説明コーナー」(4回)の当日運営補助を行う。 4.法定図書(山梨・長野合冊版)作成 準備書(案)について、山梨・長野合冊における法定図書として編集・校正・作成を行う。準備書(本編、要約書、資料編)を49部、印刷・製本する。 5.意見整理等 準備書公告縦覧に伴い出される住民意見(226件)を把握、区分けを行い整理するものとする。住民意見に対する事業予定者としての見解案を作成する。 6.技術検討委員会対応 ① 技術検討委員へのヒアリング 住民意見と見解案について、国交省の技術検討委員へヒアリングする(5名×1回)。 ② ヒアリング資料の作成 ① のヒアリング用資料を作成する。 ③ ヒアリング回答補助 技術検討委員会の準備、回答補助を行う。 ④ 技術検討委員会対応の整理 上記ヒアリングおよび検討委員会指摘事項への対応を整理する。 7.技術検討委員会関係機関協議資料作成 過年度成果及び本業務で検討資料を基に関係機関協議資料を作成する。 8.工期 上記工種の追加にともない、工期を延伸し令和8年11月30日まで